

平成 26 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書

茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第222号
平成27年9月9日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 小川 一成
同 川津 隆
同 岡野 栄治
同 齋藤 良彦

平成26年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成27年8月6日付けで審査に付された平成26年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成26年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続き	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査結果	3
2 審査意見	3
(1) 決算の概況	3
(2) 意見	10
第3 審査対象の概要	15
1 一般会計	15
2 特別会計	22
第4 決算の状況	30
1 一般会計	30
(1) 歳入	30
第1款 県税	30
第2款 地方消費税清算金	31
第3款 地方譲与税	31
第4款 地方特例交付金	31
第5款 地方交付税	32
第6款 交通安全対策特別交付金	32
第7款 分担金及び負担金	32
第8款 使用料及び手数料	33
第9款 国庫支出金	34
第10款 財産収入	34
第11款 寄附金	35
第12款 繰入金	35
第13款 繰越金	36
第14款 諸収入	36
第15款 県債	37

(2) 歳 出	38
第1款 議 会 費	38
第2款 総 務 費	38
第3款 企画開発費	39
第4款 生活環境費	39
第5款 保健福祉費	40
第6款 労 働 費	40
第7款 農林水産業費	41
第8款 商 工 費	41
第9款 土 木 費	42
第10款 警 察 費	43
第11款 教 育 費	43
第12款 災害復旧費	44
第13款 公 債 費	44
第14款 諸支出金	45
第15款 予 備 費	45
2 特 別 会 計	46
(1) 公 債 管 理	46
(2) 市町村振興資金	46
(3) 競 輪 事 業	47
(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業	47
(5) 母子・父子・寡婦福祉資金	48
(6) 中小企業事業資金	49
(7) 農業改良資金	50
(8) 港 湾 事 業	51
(9) 林業・木材産業改善資金	51
(10) 沿岸漁業改善資金	52
(11) 都市計画事業土地区画整理事業	53
(12) 県立医療大学付属病院	54
3 財 産 管 理	55
4 歳計現金及び県債現在高の状況	58
5 定期監査等結果	61

平成26年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	63
2	審査の手続き	63
3	審査の結果及び意見	63
4	審査対象の概要	64

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

平成26年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成26年度茨城県一般会計
- (2) 平成26年度茨城県特別会計
 - 茨城県公債管理特別会計
 - 茨城県市町村振興資金特別会計
 - 茨城県競輪事業特別会計
 - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
 - 茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
 - 茨城県中小企業事業資金特別会計
 - 茨城県農業改良資金特別会計
 - 茨城県港湾事業特別会計
 - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
 - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
 - 茨城県立医療大学付属病院特別会計

2 審査の手続き

平成26年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産の管理等に係る事務については、後述の意見のとおり一部に留意改善を要する事項が見受けられたため改善努力を求めたものはあったが、議会の議決の趣旨に沿って総じて適正に処理されているものと認められた。

※予算の執行等に係る事務については全体として適正に処理されているが、一部に留意改善を求めた事項があるため、「総じて適正」としている。

2 審査意見

(1) 決算の概況

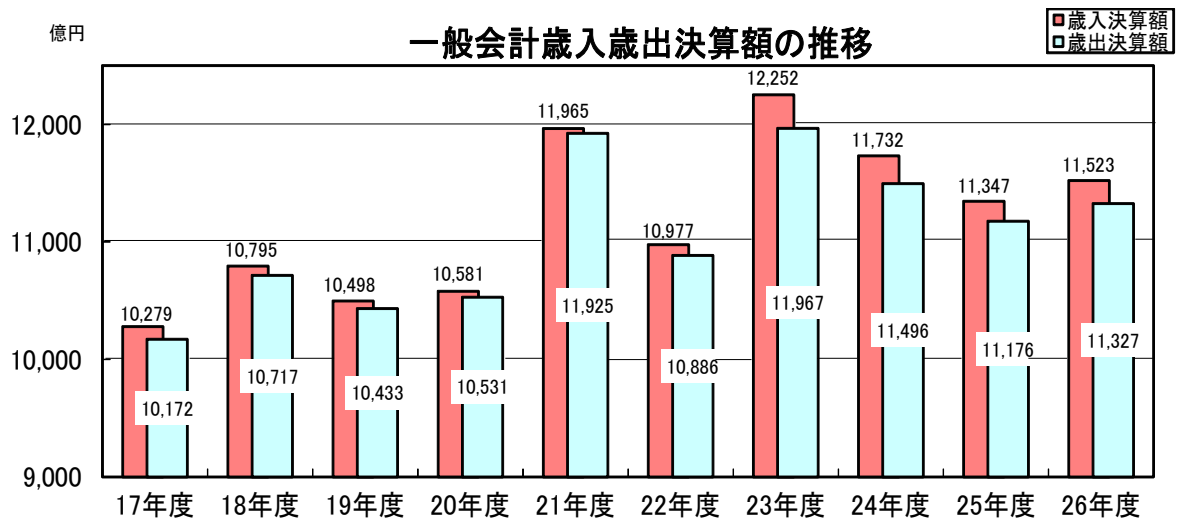
ア 一般会計

平成26年度決算額は、歳入決算額1兆1,522億6,381万5千円に対し、歳出決算額1兆1,326億5,099万円で、歳入歳出差引額は、196億1,282万5千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源147億1,261万7千円を差し引いた実質収支は49億20万8千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(A)	平成26年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,097,674,880	1,225,171,224	1,173,182,350	1,134,681,439	1,152,263,815	17,582,376
歳 出 総 額 (イ)	1,088,647,311	1,196,691,428	1,149,646,185	1,117,646,780	1,132,650,990	15,004,210
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	9,027,569	28,479,796	23,536,165	17,034,659	19,612,825	2,578,166
翌年度へ繰越明許費繰越額	3,272,068	22,354,935	13,025,501	12,964,240	14,052,715	1,088,475
繰り越す事故繰越し繰越額	1,261,927	141,142	3,013,433	395,167	659,902	264,735
べき財源計 (エ)	4,533,995	22,496,077	16,038,934	13,359,407	14,712,617	1,353,210
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	4,493,574	5,983,719	7,497,231	3,675,252	4,900,208	1,224,956



歳入決算額は、前年度に比べて175億8,237万6千円、1.5%の増となったが、これは、国庫支出金が地域の元気臨時交付金の減などにより219億1,142万円減少し、県債が臨時財政対策債の減などにより100億1,538万1千円減少したものの、繰入金で財政調整基金などからの繰入の増により128億9,019万6千円増加したことに加え、地方消費税清算金が税率の改正による増により114億4,056万9千円増加し、また、地方交付税が震災復興特別交付税の増などにより109億6,786万6千円増加したほか、県税が法人県民税及び法人事業税（以下「法人二税」という。）や地方消費税などの増により89億6,931万8千円増加したことなどによるものである。

一般会計歳入構成

(単位 億円)

25年度	県税	諸収入	その他自主財源	地方交付税	県債	国庫支出金	その他依存財源
	3,235	1,181	1,275	1,893	1,720	1,546	497
自主財源 5,691(50.2%)				依存財源 5,656(49.8%)			
決算額 1兆1,347億円							
26年度	県税	諸収入	その他自主財源	地方交付税	県債	国庫支出金	その他依存財源
	3,325	1,189	1,478	2,003	1,619	1,327	582
自主財源 5,992(52.0%)				依存財源 5,531(48.0%)			
決算額 1兆1,523億円							

不納欠損額は15億4,275万6千円であり、前年度に比べて8,475万2千円の減となった。主なものは、個人県民税などの県税14億8,928万9千円である。

収入未済額は、109億8,636万8千円であり、主なものは、個人県民税などの県税94億7,421万5千円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(A)	平成26年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	1,296,423	1,208,556	1,665,097	1,627,508	1,542,756	△84,752
収入未済額	16,739,776	16,235,053	14,406,358	13,045,181	10,986,368	△2,058,813

歳出決算額は、前年度に比べて150億421万円、1.3%の増となった。これは、公債費が公債管理特別会計への繰出金の減などにより151億7,962万2千円減少し、災害復旧費が東日本大震災からの復旧事業費の減により141億7,007万円減少したものの、教育費が給与改定による給料及び手当の増などにより165億165万1千円増加したことに加え、諸支出金が地方消費税交付金や地方消費税清算金の増などにより87億7,795万8千円増加し、総務費が県債管理基金積立金の増などにより82億9,435万3千円増加したほか、保健福祉費が健やか子ども基金積立金の増などにより71億3,484万2千円増加したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)

25年度	教育費	保健福祉費	公債費	土木費	商工費	諸支出金	警察費	企画開発費	その他		
	2,585	1,746	1,665	1,191	909	783	542	571	511	254	322
	決算額 1兆1,176億円										
	生活環境費 97										
26年度											
	2,750	1,818	1,514	1,185	883	871	625	584	506	313	165
	決算額 1兆1,327億円										
	113										

イ 特別会計

平成26年度決算額は、歳入決算額3,252億3,798万3千円に対し、歳出決算額3,184億8,358万5千円で、歳入歳出差引額は、67億5,439万8千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源1億5,670万7千円を差し引いた実質収支は65億9,769万1千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は、620億9,346万4千円、23.6%の増、歳出決算額は、618億1,757万1千円、24.1%の増となった。主な会計別では、公債管理特別会計にあっては、歳入では一般会計からの繰入の減、歳出で県債管理基金への積立金の減などにより歳入歳出とも29億7,513万2千円減少し、また、市町村振興資金特別会計にあっては、歳入では貸付金元金収入の減などにより6億5,270万円減少し、歳出で一般会計への繰入の減などにより12億9,277万5千円減少した。都市計画事業土地区画整理事業特別会計にあっては、歳入では県債の増などにより424億6,259万5千円増加し、歳出で償還金の増などにより423億4,039万3千円増加し、また、港湾事業特別会計にあっては、歳入では県債管理基金からの繰入の増などにより196億3,464万8千円増加し、歳出で償還金の増などにより203億4,897万円増加した。

なお、不納欠損額は9,962万7千円であり、主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金9,764万9千円である。収入未済額は、46億7,460万4千円で、主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金39億3,626万9千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(A)	平成26年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	256,239,885	204,721,650	280,898,805	263,144,519	325,237,983	62,093,464
歳 出 総 額 (イ)	249,105,073	198,952,667	276,254,243	256,666,014	318,483,585	61,817,571
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	7,134,812	5,768,983	4,644,562	6,478,505	6,754,398	275,893
翌年度へ繰越明許費繰越額	381,554	448,847	367,446	1,087,634	156,707	△930,927
繰り越す事故繰越し繰越額	158,887	0	0	153,344	0	△153,344
べき財源計 (エ)	540,441	448,847	367,446	1,240,978	156,707	△1,084,271
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	6,594,371	5,320,136	4,277,116	5,237,527	6,597,691	1,360,164

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(A)	平成26年度(B)	増減 (B-A)
不 納 欠 損 額	0	0	21,619	4,785	99,627	94,842
収 入 未 済 額	3,804,886	4,204,952	4,428,511	4,705,034	4,674,604	△30,430

ウ 県 債

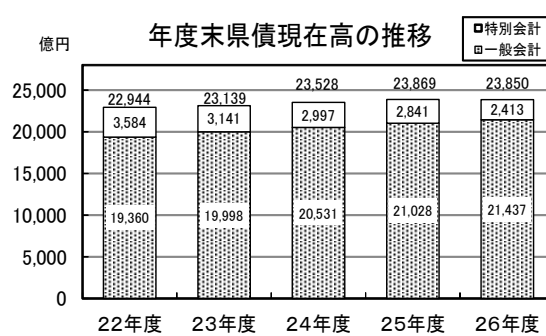
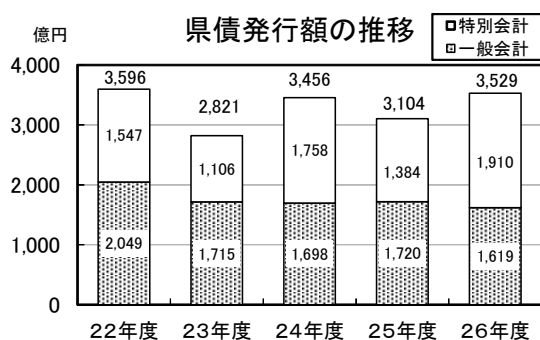
平成26年度の県債の発行額は、一般会計では1,619億3,610万1千円で、前年度に比べて100億1,538万1千円、5.8%の減となった。これは、教育債が一般単独事業

債などの増により31億6,620万円増加したものの、地方交付税を補填するための臨時財政対策債が87億6,230万円減少し、土木債が一般単独事業債などの減により48億2,650万円減少したことなどによるものである。

また、特別会計では、1,909億8,930万円で、前年度に比べて525億6,080万円、38.0%の増となった。これは、鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計で1億150万円減少したものの、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で267億6,960万円、公債管理特別会計で176億2,510万円それぞれ増加したことなどによるものである。

平成26年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆3,850億4,218万3千円で、前年度に比べて18億3,542万5千円、0.1%の減となった。

なお、県債のうち、臨時財政対策債や減収補填債などの特例的県債については、平成26年度の発行額は957億6,100万円であり、平成26年度末現在高は8,462億1,886万1千円となった。



エ 主な財政指標

本県の平成26年度普通会計^(※)決算見込額は、歳入総額1兆1,312億円に対し、歳出総額は1兆1,096億16百万円で、歳入歳出差引額は215億84百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源158億83百万円を差し引いた実質収支は57億1百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(A)	平成26年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	1,067,310	1,195,102	1,134,972	1,099,143	1,131,200	32,057
歳出総額 (イ)	1,057,230	1,165,215	1,109,928	1,080,576	1,109,616	29,040
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	10,080	29,887	25,044	18,567	21,584	3,017
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	5,565	23,903	17,505	14,854	15,883	1,029
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	4,515	5,984	7,539	3,713	5,701	1,988

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる財政統計上の会計であり、一般会計のほか特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを純計したもので、その金額は会計間や歳入歳出間等の重複分などを調整したものである。

主な財政指標は次表に示すとおりである。

財政力指数は0.61857で、前年度と比べて0.01167ポイント上昇している。

経常収支比率は90.4%で、前年度と比べて0.3ポイント低下している。

実質公債費比率は13.3%で、前年度と比べて0.6ポイント低下している。

主な財政指標の推移

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数	茨城県	0.63836	0.60344	0.59309	0.60690	0.61857
	全国平均	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338
	本県の順位	8	8	8	8	8
経常収支比率	茨城県(%)	90.2	91.6	91.7	90.7	90.4
	全国平均(%)	90.8	93.9	94.1	93.1	
	本県の順位	25	40	41	38	
実質公債費比率	茨城県(%)	14.2	14.2	14.1	13.9	13.3
	全国平均(%)	13.5	13.9	13.7	13.5	
	本県の順位	29	32	32	28	

※ 平成26年度は速報値である。

※ 全国平均は単純平均、ただし、実質公債費比率は加重平均である。

※ 順位は、好ましくない方からの全国順位、ただし、財政力指数は大きい方からの順位である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

○財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示したもの

・測定単位：その地方公共団体の状況

・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少なくなっていることを示している。一般的には70～80%が適正水準といわれている。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源+減収補てん債(特例分)+臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。過去3カ年平均で18%を超えると、地方債について許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ プライマリーバランス

平成26年度一般会計における歳入歳出決算に伴うプライマリーバランス^(※)は15億円の黒字となり、前年度に比べて91億円改善した。

これは、県税などが増加したこと、併せて特例的県債^(※)である臨時財政対策債の発行額が減少したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
プライマリーバランス	△618	△77	△35	△76	15

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。プライマリーバランスが黒字化すれば、徐々に借金を減少させることができる。

$$\text{算式} \quad \{(\text{県債を除いた歳入：9,904億円}) - (\text{一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入：0円})\} \\ - (\text{元利償還金を除いた歳出：9,889億円}) = 15\text{億円}$$

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債（臨時財政対策債、減収補填債（赤字債分）、減税補填債など）

○ 発行額の推移

(単位 億円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1,171	1,012	1,023	1,045	958

(2) 意 見

ア 財政健全化の推進について

歳入については、企業収益の回復に伴う法人二税、税率の引上げに伴う地方消費税などの県税に加え、地方消費税清算金や、地方交付税が増加したものの、国庫支出金が減少するなど、依然として歳入の確保は困難となっている。

一方、歳出については、職員数の削減や給与カット、公共投資の縮減・重点化をはじめ、数々の歳出削減策に努めてはいるものの、退職手当総額が高止まり、社会保障関係費などの義務的経費が年々増加している中で、経済・雇用対策をはじめとするさまざまな行政需要にも応えていく必要があり、加えて保有土地に係る将来負担額の計画的な解消にも取り組まなければならない。さらに、東日本大震災からの復旧・復興や、東京電力福島第一原発事故の風評被害の払拭に引き続き取り組んでいく必要がある。歳入・歳出の状況に鑑みれば、本県財政は、今後とも厳しい状況が続くものと見込まれる。

このような財政状況の中で、東日本大震災の教訓を踏まえた災害に強い県土づくりや地域経済の活性化を図る経済・雇用対策、全ての県民が安全、安心、快適に暮らせる「産業大県・生活大県」づくりを着実に実施していくためには、「第6次茨城県行財政改革大綱」の基本方針に沿って、ゼロベースの視点に立った事務事業の徹底した見直しによる歳出の削減に努めるとともに、県有財産の売却や貸付け、県税徴収率の向上など、あらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組む必要がある。それに加えて、国と地方の税財源の配分の見直しや、地方交付税の充実・総額の確保を図るため、地方六団体とも連携しながら、国に対して、地方税財政制度の改革に関し粘り強い要請に努めるなどして、持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、平成27年度当初予算は、財源不足に対応するための緊急避難的措置である県債管理基金からの繰替運用を解消し編成された。今後も、財源不足に対しては更なる歳出改革や歳入確保に向けた取り組みにより、県債管理基金からの繰替運用によらない予算編成に努められたい。

また、一般会計における平成26年度末県債現在高は2兆1,437億57百万円と、前年度に比べて409億87百万円増加している。このうち、公共投資に充てるための県債の新規発行額については、平成11年度以降公共事業の縮減・重点化に努め発行を大きく抑制してきたことから、その残高については平成18年度をピークに減少に転じその取り組みの成果をあげてきてはいるが、国の地方財政対策により地方財政の収支不足等を補うため、制度的に発行せざるを得ない地方交付税の代替

財源である臨時財政対策債などの特例的県債の発行額が、平成21年度以降多額となっており、全体の残高は年々増加している。これらの特例的県債は、その元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入することとされているものの、県の債務であることに相違はないことから、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、プライマリーバランスにおける黒字の確保など財政の健全化を図り、県債の新規発行の抑制に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて20億59百万円減少し、109億86百万円となった。そのうち主なものは、県税の94億74百万円である。

県税の収入未済額にあって、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援に取り組んだ結果12億63百万円減少した。県賦課徴収分については、主に自動車税において、納期内納付の促進に努めるとともに、滞納整理においては徴収率の数値目標を設定し、その管理を徹底することや差押えなどに取り組んだ結果3億62百万円減少した。県税収入未済額合計では前年度に比べて17億48百万円減少し、4年連続の縮減となった。

これは、前述の収納対策の努力が成果として現れたものといえる。

徴収率については、依然として全国低位にあるものの、前年度に比べ0.6ポイント上昇し96.8%となった。

個人県民税の収入未済額については71億34百万円となり、県税全体の収入未済額の75.3%を占め、割合が年々増加していることから、引き続き市町村の徴税力強化を図る必要がある。よって、今後も市町村の実情を踏まえ、税務課、市町村課及び県税事務所は、茨城租税債権管理機構とも連携して、必要な助言、協力などを行うとともに、平成27年度から県内全市町村において開始された、原則すべての事業主を個人住民税（個人県民税・個人市町村民税）の特別徴収義務者に指定する取り組みに対しても必要な支援等を積極的に行い、徴収率向上と収入未済額の縮減に努められたい。

また、県賦課徴収分の収入未済額の60.9%を占める自動車税については、引き続き口座振替制度の更なる普及促進を図るほか、多様な方法による催告、早期の差押え、車検切れ自動車に係る滞納対策など、滞納者の実態に応じた効果的、効率的な滞納整理に一層取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

なお、税負担の公平性と歳入確保の観点から、他の税目の滞納者に対しても財産調査を徹底し、差押えやその財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の強化

に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

県税以外の収入のうち県営住宅使用料の収入未済額は、滞納者への納入指導強化、高額滞納者への法的措置及び退去した滞納者への債権回収会社を活用した納入指導などを粘り強く実施したことにより、前年度に比べて7百万円減少し、3億56百万円となり、3年連続して減少した。引き続き、収入未済額の縮減に向けて適正かつ徹底した管理を行い、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

特別会計における収入未済額は、前年度に比べて30百万円減少し、46億75百万円となった。主なものは、中小企業事業資金の高度化資金貸付金償還金等であり、経営指導面では、滞納者に対する継続した巡回指導や中小企業診断士等の専門家派遣による経営再建支援などのきめ細やかな指導を実施し、また、納付面においても、分割納入指導等を行ったことにより、前年度と比べて20百万円減少し40億57百万円となった。今後も、経営指導を強化するとともに、再建が困難な滞納者に対しては、担保物件の処分や法的整理など個々の対策に加え、貸付原資の一部として県が借入している独立行政法人中小企業基盤整備機構と協議しながら収入未済額の縮減を図るほか、貸付先の経営動向の把握や適切な助言・指導を行い新たな発生防止に努められたい。

一般会計の不納欠損額は15億43百万円となっており、その大半は県税の14億89百万円である。また、特別会計の不納欠損額として、1億円が計上された。

平成26年度末の未収私債権額は、一般会計と特別会計を合わせ55億57百万円と前年度に比べて3億26百万円減少している。今後も、徴収については、弁護士や債権回収会社の一層の活用を図るとともに、回収が期待できない債権（私債権）については、「時効期間を経過した債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」（平成24年12月総務部行財政改革・地方分権推進室策定）に基づいた適切な対応に努められたい。

なお、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

ウ 財産の管理・処分について

県有財産のうち分譲を目的とした土地は、工業用地等として623ha、住宅・業務用地等としてつくばエクスプレス沿線で193ha、阿見吉原土地区画整理事業で30haなど、大量の未処分用地を保有している。

本県では、最先端の科学技術やものづくり産業の集積に加え、首都圏中央連絡

自動車道の県内全線の早期開通が見込まれるなど、陸・海・空の広域交通ネットワーク整備が着々と進展し、企業立地にとって好環境が醸成されつつある。

したがって、企業誘致活動においては、平成27年度に新たに創設された本県独自の立地促進対策補助制度や茨城産業再生特区による税の特例措置などの立地促進策を活用しながら、本県の立地優位性の積極的なPRを行うとともに、企業誘致の実現には、企業の設備投資情報のいち早い把握が重要であることから、「立地推進室」や「立地推進東京本部」を中心に全庁をあげて、これまで以上にあらゆるネットワークを活かした販売促進活動に努められたい。

なお、県や公社が保有している土地に係る県の将来負担見込額を計画的に解消するため取り組んできている保有土地対策については、巨額の県費が投入されていることを十分に認識し、これ以上の県民負担が発生しないよう着実な実行に努められたい。

その他の土地については、旧畜産試験場敷地など未利用地52haのほか、職員住宅の用途廃止に伴い新たに未利用地となることが見込まれる用地があるが、これら未利用地については、平成24年度の行政監査（「県有財産（土地）の有効活用」）の結果なども踏まえながら、土地の有効活用や売却処分を推進し、適切な財産管理に努められたい。

エ 県の出資団体等の経営改善について

出資団体等については、県民のニーズに真に適合しているか、県民福祉の増進に寄与しているか、効率的な経営が行われているかなど団体の在り方や運営について十分な検討を行うとともに、引き続き適切な指導監督に努められたい。

なお、県土地開発公社及び県開発公社については、多額の財政支援策が講じられてきていることから、今後とも県民に対して経営や県の支援について十分な説明責任を果たしていくとともに、「改革工程表」に基づき保有土地の計画的処分を鋭意進めるよう指導願いたい。

オ 事務事業の執行について

定期監査等の結果、許認可に当たって必要な書類を徴取していなかった事例や、委託料の支出事務が著しく遅延した事例など、事務の執行に関して不適切な事務処理が見受けられたため、改善措置を講ずるよう求めてきたところである。

監査結果の中には、依然として基本的な財務会計の事務処理の誤りが多く見受けられたことから、職員研修の充実を図るとともに、内部チェック機能の再点検

を行うなど、財務会計事務の執行体制の強化に努められたい。

また、事務事業の執行に当たっては、県民福祉の向上を達成するために、今後とも、法令等に従った適正かつ正確な財務事務の執行を図るとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、常に経済性・効率性・有効性を念頭においた事業の執行に努められたい。

なお、県においては、東日本大震災からの速やかな復旧・復興に取り組んできたところであるが、今後も引き続き県有施設の耐震化と地震対策を推進するとともに、併せて防災体制・危機管理体制の一層の強化や、風評被害の払拭等に努められたい。

第3 審査対象の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆1,931億4,990万7千円に対し、調定額1兆1,647億9,293万9千円、収入済額1兆1,522億6,381万5千円であり、収入割合は調定額に対し98.9%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
25 _ア	1,198,674,970	1,149,354,128	1,134,681,439	1,627,508	13,045,181	94.7	98.7
26 _イ	1,193,149,907	1,164,792,939	1,152,263,815	1,542,756	10,986,368	96.6	98.9
増減 イ-ア	△ 5,525,063	15,438,811	17,582,376	△ 84,752	△ 2,058,813	1.9	0.2

イ 収入済額を前年度に比べると、175億8,237万6千円（1.5%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、地方交付税、県債及び国庫支出金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、繰入金、地方消費税清算金、地方交付税等であり、低下したものは、国庫支出金、県債、繰越金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は52.0%で、前年度に比べ1.8ポイント増加している。

収 入 済 額

区分	科 目	平成 25 年 度		平成 26 年 度		増 減 B-A 千円
		A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
自主財源	県 税	323,494,992	28.5	332,464,310	28.9	8,969,318
	地方消費税清算金	53,658,702	4.7	65,099,271	5.6	11,440,569
	分担金及び負担金	9,856,882	0.9	9,153,705	0.8	△ 703,177
	使用料及び手数料	11,193,219	1.0	13,545,953	1.2	2,352,734
	財 産 収 入	2,589,990	0.2	3,396,851	0.3	806,861
	寄 附 金	267,415	0.0	218,073	0.0	△ 49,342
	繰 入 金	26,411,984	2.4	39,302,180	3.4	12,890,196
	繰 越 金	23,536,165	2.1	17,034,659	1.5	△ 6,501,506
	諸 収 入	118,106,618	10.4	118,946,359	10.3	839,741
	小 計	569,115,967	50.2	599,161,361	52.0	30,045,394
依存財源	地 方 譲 与 税	47,742,933	4.2	56,344,530	4.9	8,601,597
	地方特例交付金	996,484	0.1	1,008,196	0.1	11,712
	地 方 交 付 税	189,302,878	16.7	200,270,744	17.4	10,967,866
	交通安全対策特別交付金	946,287	0.1	828,895	0.1	△ 117,392
	国 庫 支 出 金	154,625,408	13.6	132,713,988	11.5	△ 21,911,420
	県 債	171,951,482	15.1	161,936,101	14.0	△ 10,015,381
	小 計	565,565,472	49.8	553,102,454	48.0	△ 12,463,018
合 計	1,134,681,439	100.0	1,152,263,815	100.0	17,582,376	

エ 不納欠損額は、15億4,275万6千円であり、その主なものは、県税14億8,928万9千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、8,475万2千円（5.2%）の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 25 年 度 A 千円	平 成 26 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	1,581,784	1,489,289	△ 92,495
分担金及び負担金	12,271	18,009	△ 5,738
使用料及び手数料	10,114	8,126	△ 1,988
諸 収 入	23,339	27,332	△ 3,993
合 計	1,627,508	1,542,756	△ 84,752

オ 収入未済額は、109億8,636万8千円であり、その主なものは、県税94億7,421万5千円である。

収入未済額を前年度に比べると、20億5,881万3千円（15.8%）の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、17億4,589万3千円（18.2%）の減である。

収 入 未 済 額

区 分	平 成 25 年 度 A 千円	平 成 26 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	11,222,540	9,474,215	△ 1,748,325	
分担金及び負担金	124,288	116,018	△ 8,270	
使用料及び手数料	412,254	381,699	△ 30,555	
財 産 収 入	2,035	1,125	△ 910	
諸 収 入	1,284,064	1,013,311	△ 270,753	
合 計	13,045,181	10,986,368	△ 2,058,813	
合 計	現 年 度	3,432,130	3,119,210	△ 312,920
内 訳	過 年 度	9,613,051	7,867,158	△ 1,745,893

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆1,931億4,990万7千円に対し、支出済額1兆1,326億5,099万円、翌年度繰越額537億900万5千円及び不用額67億8,991万2千円であり、執行率は94.9%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
25 了	1,198,674,970	1,117,646,780	73,263,175	7,765,015	93.2
26 イ	1,193,149,907	1,132,650,990	53,709,005	6,789,912	94.9
増 減 イ-了	△ 5,525,063	15,004,210	△ 19,554,170	△ 975,103	1.7

イ 支出済額を前年度に比べると、150億421万円（1.3%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、保健福祉費、公債費、土木費及び商工費である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、教育費、諸支出金、総務費等であり、低下したものは、公債費、災害復旧費、商工費等である。

支 出 済 額

区 分	平成 25 年 度		平成 26 年 度		増 減 B-A 千円
	A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
議 会 費	1,550,087	0.1	1,563,881	0.1	13,794
総 務 費	54,225,986	4.9	62,520,339	5.5	8,294,353
企 画 開 発 費	25,393,245	2.3	31,287,586	2.8	5,894,341
生 活 環 境 費	9,746,414	0.9	11,328,675	1.0	1,582,261
保 健 福 祉 費	174,620,213	15.6	181,755,055	16.0	7,134,842
労 働 費	8,064,124	0.7	6,429,027	0.6	△ 1,635,097
農 林 水 産 業 費	51,080,107	4.6	50,627,807	4.5	△ 452,300
商 工 費	90,898,428	8.1	88,324,624	7.8	△ 2,573,804
土 木 費	119,063,459	10.7	118,519,261	10.5	△ 544,198
警 察 費	57,078,212	5.1	58,438,313	5.1	1,360,101
教 育 費	258,458,942	23.1	274,960,593	24.3	16,501,651
災 害 復 旧 費	22,579,391	2.0	8,409,321	0.7	△ 14,170,070
公 債 費	166,547,213	14.9	151,367,591	13.4	△ 15,179,622
諸 支 出 金	78,340,959	7.0	87,118,917	7.7	8,777,958
合 計	1,117,646,780	100.0	1,132,650,990	100.0	15,004,210

エ 翌年度繰越額は、537億900万5千円であり、その主なものは、土木費288億395万6千円及び農林水産業費88億1,778万5千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、195億5,417万円（26.7%）の減である。

翌年度繰越額

区 分	平成25年度 A 千円	平成26年度 B 千円	増 減 B - A 千円
総 務 費	248,426	1,044,889	796,463
企 画 開 発 費	483,142	1,752,214	1,269,072
生 活 環 境 費	2,314,612	1,254,428	△ 1,060,184
保 健 福 祉 費	8,002,898	5,367,512	△ 2,635,386
労 働 費	0	137,851	137,851
農 林 水 産 業 費	9,743,069	8,817,785	△ 925,284
商 工 費	0	1,052,800	1,052,800
土 木 費	41,501,122	28,803,956	△ 12,697,166
警 察 費	311,921	240,065	△ 71,856
教 育 費	2,563,001	2,153,669	△ 409,332
災 害 復 旧 費	8,094,984	3,083,836	△ 5,011,148
合 計	73,263,175	53,709,005	△ 19,554,170

オ 不用額は、67億8,991万2千円であり、その主なものは、保健福祉費25億4,265万5千円、教育費7億9,336万9千円、農林水産業費7億2,990万6千円、労働費6億4,004万円及び生活環境費5億2,808万7千円である。

不用額を前年度に比べると、9億7,510万3千円（12.6%）の減である。

不 用 額

区 分	平 成 25 年 度 A 千円	平 成 26 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	7,442	33,064	25,622
総 務 費	208,606	279,348	70,742
企 画 開 発 費	126,878	131,350	4,472
生 活 環 境 費	354,170	528,087	173,917
保 健 福 祉 費	2,009,910	2,542,655	532,745
労 働 費	563,063	640,040	76,977
農 林 水 産 業 費	910,557	729,906	△ 180,651
商 工 費	91,850	188,824	96,974
土 木 費	768,194	325,822	△ 442,372
警 察 費	218,642	226,941	8,299
教 育 費	428,542	793,369	364,827
災 害 復 旧 費	2,076,949	370,405	△ 1,706,544
公 債 費	98	10	△ 88
諸 支 出 金	114	91	△ 23
合 計	7,765,015	6,789,912	△ 975,103

2 特別会計

(1) 歳入

ア 特別会計は、公債管理特別会計ほか11会計である。

歳入の決算状況は、予算現額3,248億2,319万8千円に対し、調定額3,300億1,221万4千円、収入済額3,252億3,798万3千円であり、収入割合は調定額に対し98.6%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
25 ア	264,802,490	267,854,338	263,144,519	4,785	4,705,034	99.4	98.2
26 イ	324,823,198	330,012,214	325,237,983	99,627	4,674,604	100.1	98.6
増減 イ-ア	60,020,708	62,157,876	62,093,464	94,842	△ 30,430	0.7	0.4

イ 収入済額の合計は、3,252億3,798万3千円である。

収入済額を前年度に比べると、620億9,346万4千円（23.6%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

収入済額

区 分	平成25年度 A 千円	平成26年度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	28,344	—	△ 28,344
公 債 管 理	188,662,055	185,686,923	△ 2,975,132
市 町 村 振 興 資 金	1,845,676	1,192,976	△ 652,700
競 輪 事 業	12,485,894	15,564,932	3,079,038
鹿島臨海工業地帯 造成事業	2,898,925	3,523,018	624,093
母子・父子・寡婦 福祉資金	203,148	223,391	20,243
中小企業事業資金	1,816,894	1,785,936	△ 30,958
農業改良資金	232,027	214,367	△ 17,660
公共用地先行取得事業	146,519	0	△ 146,519
港 湾 事 業	22,796,190	42,430,838	19,634,648
林業・木材産業改善資金	335,629	353,340	17,711
沿岸漁業改善資金	247,811	280,900	33,089
都市計画事業 土地区画整理事業	29,071,627	71,534,222	42,462,595
県立医療大学付属病院	2,373,780	2,447,140	73,360
合 計	263,144,519	325,237,983	62,093,464

ウ 不納欠損額は、9,962万7千円であり、その主なものは、中小企業事業資金9,769万9千円である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 25 年 度 A 千円	平 成 26 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 金 福 祉 資 金	1,703	1,928	225
中 小 企 業 事 業 資 金	3,082	97,699	94,617
合 計	4,785	99,627	94,842

エ 収入未済額は、46億7,460万4千円であり、その主なものは、中小企業事業資金40億5,691万8千円である。

収入未済額

区 分		平成 25 年 度 A 千円	平成 26 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業		35,430	35,430	0
母子・父子・寡婦 福祉資金		150,542	136,970	△ 13,572
中小企業事業資金		4,076,633	4,056,918	△ 19,715
農業改良資金		142,236	139,104	△ 3,132
港湾事業		1,160	11,561	10,401
林業・木材産業改善資金		66,608	67,698	1,090
沿岸漁業改善資金		5,641	4,507	△ 1,134
都市計画事業 土地区画整理事業		215,797	208,732	△ 7,065
県立医療大学付属病院		10,987	13,684	2,697
合 計		4,705,034	4,674,604	△ 30,430
合 計 内 訳	現 年 度	382,439	293,374	△ 89,065
	過 年 度	4,322,595	4,381,230	58,635

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額3,248億2,319万8千円に対し、支出済額3,184億8,358万5千円、翌年度繰越額42億2,123万3千円及び不用額21億1,838万円であり、執行率は98.0%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
25 了	264,802,490	256,666,014	6,742,025	1,394,451	96.9
26 イ	324,823,198	318,483,585	4,221,233	2,118,380	98.0
増 減 イ-了	60,020,708	61,817,571	△ 2,520,792	723,929	1.1

イ 支出済額の合計は、3,184億8,358万5千円である。

支出済額を前年度に比べると、618億1,757万1千円（24.1%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	平 成 25 年 度 A 千円	平 成 26 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	28,344	—	△ 28,344
公 債 管 理	188,662,055	185,686,923	△ 2,975,132
市 町 村 振 興 資 金	1,845,675	552,900	△ 1,292,775
競 輪 事 業	11,927,414	14,871,326	2,943,912
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,452,099	1,769,053	316,954
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	113,246	122,948	9,702
中 小 企 業 事 業 資 金	1,006,742	1,062,935	56,193
農 業 改 良 資 金	180,763	119,118	△ 61,645
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	146,519	0	△ 146,519
港 湾 事 業	21,676,252	42,025,222	20,348,970
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	229	150,137	149,908
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,625	71,183	69,558
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	27,354,631	69,695,024	42,340,393
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,270,420	2,356,816	86,396
合 計	256,666,014	318,483,585	61,817,571

ウ 翌年度繰越額は、42億2,123万3千円であり、その主なものは、港湾事業20億7,791万9千円及び都市計画事業土地区画整理事業20億2,476万円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、25億2,079万2千円（37.4%）の減である。

翌年度繰越額

区 分	平成25年度 A 千円	平成26年度 B 千円	増 減 B-A 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業	61,705	118,554	56,849
港 湾 事 業	4,724,879	2,077,919	△ 2,646,960
都市計画事業 土地区画整理事業	1,955,441	2,024,760	69,319
合 計	6,742,025	4,221,233	△ 2,520,792

エ 不用額は、21億1,838万円であり、その主なものは、市町村振興資金6億4,007万6千円、競輪事業5億8,432万円、沿岸漁業改善資金2億1,167万8千円及び林業・木材産業改善資金2億436万2千円である。

不用額を前年度に比べると、7億2,392万9千円（51.9%）の増である。

不 用 額

区 分	平成 25 年 度 A 千円	平成 26 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	5,756	-	△ 5,756
公 債 管 理	4	1	△ 3
市 町 村 振 興 資 金	0	640,076	640,076
競 輪 事 業	448,204	584,320	136,116
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	41,072	85,405	44,333
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	79,015	93,561	14,546
中 小 企 業 事 業 資 金	36,061	33,489	△ 2,572
農 業 改 良 資 金	48,165	95,038	46,873
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1	0	△ 1
港 湾 事 業	72,203	79,526	7,323
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	338,810	204,362	△ 134,448
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	246,194	211,678	△ 34,516
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	37,950	35,625	△ 2,325
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	41,016	55,299	14,283
合 計	1,394,451	2,118,380	723,929

決算の状況

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
331,511,858	343,427,814	332,464,310	1,489,289	9,474,215	952,452	100.3	96.8

1 調定額は、前年度に比べ71億2,849万8千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	116,100,770千円	法人事業税	57,075,959千円
自動車税	52,645,377千円	軽油引取税	32,304,629千円

2 収入済額は、前年度に比べ89億6,931万8千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

法人事業税	5,142,917千円	地方消費税	4,051,147千円
-------	-------------	-------	-------------

(減少した科目・金額)

自動車取得税	2,417,603千円	自動車税	653,290千円
--------	-------------	------	-----------

3 不納欠損額は、76,192件、14億8,928万9千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	34,561件	552,659千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	29,149件	591,334千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の 事由によるもの	12,482件	345,296千円

4 収入未済額は、94億7,421万5千円で調定額に対する割合は2.8%であり、前年度に比べ17億4,832万5千円の減である。

収入未済額の主なものは、個人県民税71億3,373万4千円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
65,099,271	65,099,271	65,099,271	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ114億4,056万9千円の増である。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
56,344,531	56,344,530	56,344,530	0	0	△ 1	99.9	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ86億159万7千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方法人特別譲与税 8,953,458千円

(減少した科目・金額)

地方揮発油譲与税 332,152千円

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,008,196	1,008,196	1,008,196	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1,171万2千円の増である。

第5款 地方交付税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
200,270,744	200,270,744	200,270,744	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ109億6,786万6千円の増である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
828,895	828,895	828,895	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1億1,739万2千円の減である。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
9,652,408	9,287,732	9,153,705	18,009	116,018	△ 498,703	94.8	98.6

- 1 調定額は、前年度に比べ7億570万9千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費負担金	2,985,680千円	農林水産業費負担金	2,283,840千円
教育費負担金	1,670,449千円		

- 2 収入済額は、前年度に比べ7億317万7千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育費負担金	210,742千円	土木費負担金	81,608千円
--------	-----------	--------	----------

(減少した科目・金額)

農林水産業費負担金 568,079千円 農林水産業費分担金 231,052千円

- 3 不納欠損額は、212件、1,800万9千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、1億1,601万8千円で調定額に対する割合は1.2%であり、前年度に比べ827万円の減である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億1,601万8千円である。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
13,551,484	13,935,778	13,545,953	8,126	381,699	△ 5,531	99.9	97.2

- 1 調定額は、前年度に比べ23億2,019万1千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

証 紙 収 入 4,950,411千円 土 木 使 用 料 4,429,037千円
 教 育 使 用 料 2,617,408千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ23億5,273万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教 育 使 用 料 2,318,540千円

(減少した科目・金額)

保 健 福 祉 使 用 料 235,347千円

- 3 不納欠損額は、245件、812万6千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	15件	1,098千円
滞納処分の執行停止に係るもので執行停止後3年経過 以外の事由によるもの	1件	1千円
法令上の免責によるもの	229件	7,027千円

- 4 収入未済額は、3億8,169万9千円で調定額に対する割合は2.7%であり、前年度に比べ3,055万5千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料3億7,215万3千円（うち県営住宅使用料3億5,269万7千円）である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
154,551,980	132,713,988	132,713,988	0	0	△ 21,837,992	85.9	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ219億1,142万円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	43,499,630千円	土木費国庫補助金	28,848,051千円
保健福祉費国庫補助金	11,653,574千円	教育費国庫補助金	10,634,286千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ219億1,142万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育費国庫補助金	1,347,765千円	保健福祉費国庫補助金	1,085,051千円
保健福祉費国庫負担金	820,780千円	農林水産業費国庫補助金	686,679千円
生活環境費国庫補助金	683,514千円		

(減少した科目・金額)

総務費国庫補助金	11,185,942千円	土木費国庫補助金	5,288,456千円
災害復旧費国庫負担金	3,937,469千円		

第10款 財産収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,289,500	3,397,976	3,396,851	0	1,125	107,351	103.3	99.9

- 1 調定額は、前年度に比べ8億595万1千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	2,065,140千円	財産貸付収入	730,754千円
---------	-------------	--------	-----------

- 2 収入済額は、前年度に比べ8億686万1千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入 752,100千円

(減少した科目・金額)

出資金収入 32,579千円 有価証券売払収入 27,806千円

- 3 収入未済額は、112万5千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ91万円の減である。
収入未済額は、生産物売払収入112万5千円である。

第11款 寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
216,102	218,073	218,073	0	0	1,971	100.9	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ4,934万2千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費寄附金 122,550千円 総務費寄附金 54,319千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ4,934万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育費寄附金 122,550千円

(減少した科目・金額)

総務費寄附金 169,234千円

第12款 繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
43,934,428	39,302,180	39,302,180	0	0	△4,632,248	89.5	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ128億9,019万6千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 10,559,389千円

雇用創出等基金繰入金 8,011,464千円

地域医療再生基金繰入金 3,941,019千円

健やかこども基金繰入金 3,669,060千円

2 収入済額は、前年度に比べ128億9,019万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財政調整基金繰入金 9,355,089千円

雇用創出等基金繰入金 2,543,884千円

(減少した科目・金額)

健やかこども基金繰入金 1,170,327千円

特別会計繰入金 975,590千円

環境保全基金繰入金 789,019千円

第13款 繰越金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
17,034,659	17,034,659	17,034,659	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ65億150万6千円の減である。

第14款 諸収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
119,963,551	119,987,002	118,946,359	27,332	1,013,311	△ 1,017,192	99.2	99.1

1 調定額は、前年度に比べ5億7,298万1千円の増である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,007億5,727万9千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ8億3,974万1千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雑入	959,464千円	貸付金元金収入	497,740千円
土木費受託事業収入	276,539千円		

(減少した科目・金額)

宝くじ収入	610,923千円	清算金	421,216千円
-------	-----------	-----	-----------

3 不納欠損額は、207件、2,733万2千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	136件	7,086千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	9件	2,150千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	58件	5,423千円
法令上の免責によるもの	4件	12,673千円

4 収入未済額は、10億1,331万1千円で調定額に対する割合は0.8%であり、前年度に比べ2億7,075万3千円の減である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑入	377,030千円	賠償金	305,928千円
貸付金元金収入	137,124千円		

第15款 県債

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
175,892,300	161,936,101	161,936,101	0	0	△13,956,199	92.1	100.0

1 調定額は、前年度に比べ100億1,538万1千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	95,761,000千円	土木債	39,270,700千円
---------	--------------	-----	--------------

2 収入済額は、前年度に比べ100億1,538万1千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育債	3,166,200千円	生活環境債	2,104,200千円
-----	-------------	-------	-------------

(減少した科目・金額)

臨時財政対策債	8,762,300千円	土木債	4,826,500千円
---------	-------------	-----	-------------

(2) 歳 出

第1款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,596,945	1,563,881	0	0	33,064	33,064	97.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ1,379万4千円の増である。
支出済額の増の主なものは、事務局費1,312万3千円である。
- 2 不用額は、議会費等の事業確定による自然残である。

第2款 総務費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
63,844,576	62,520,339	1,044,889	0	279,348	1,324,237	97.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ82億9,435万3千円の増である。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
財 政 管 理 費 9,718,952千円
(減少した科目・金額)
財 産 管 理 費 1,375,422千円 参議院議員選挙費 1,095,584千円
知 事 選 挙 費 854,845千円
- 2 繰越明許費10億4,488万9千円は、市町村振興費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、衆議院議員選挙費等の事業確定による自然残である。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
33,171,150	31,287,586	1,752,214	0	131,350	1,883,564	94.3

1 支出済額は、前年度に比べ58億9,434万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

都市計画事業費 13,950,723千円

(減少した科目・金額)

事業推進費 9,294,313千円

2 繰越明許費17億5,221万4千円は、空港対策費等で国の補正予算による事業であり、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 不用額は、空港対策費等の事業確定による自然残である。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
13,111,190	11,328,675	863,900	390,528	528,087	1,782,515	86.4

1 支出済額は、前年度に比べ15億8,226万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

防災総務費 1,903,141千円 原子力安全対策費 1,105,873千円

(減少した科目・金額)

環境管理費 974,999千円 廃棄物対策費 468,516千円

2 繰越明許費8億6,390万円は、原子力安全対策費等で国の補正予算による事業であり、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 事故繰越し3億9,052万8千円は、原子力安全対策費で資材不足に伴う資材調達遅延により工事が遅延したことによるものである。

4 不用額は、原子力安全対策費等の事業確定による自然残である。

第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
189,665,222	181,755,055	5,361,512	6,000	2,542,655	7,910,167	95.8

1 支出済額は、前年度に比べ71億3,484万2千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

医療整備対策費	2,768,171千円	児童福祉施設費	2,690,962千円
社会福祉対策費	2,085,394千円	国民健康保険指導費	1,185,475千円
介護保険費	1,097,710千円		

(減少した科目・金額)

人材育成費	1,973,142千円	予防費	922,126千円
障害福祉施設費	816,297千円	水道施設指導費	771,714千円
健康増進費	437,615千円		

2 繰越明許費53億6,151万2千円は、児童福祉施設費等で建設資材の高騰等に伴う入札不調により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し600万円は、高齢福祉施設費で資材不足に伴う資材調達遅延により工事が遅延したことによるものである。

4 不用額は、児童措置費等の事業確定による自然残である。

第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
7,206,918	6,429,027	137,851	0	640,040	777,891	89.2

1 支出済額は、前年度に比べ16億3,509万7千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

産業技術専門学院費 125,339千円

(減少した科目・金額)

雇用促進対策費 1,752,556千円

2 繰越明許費1億3,785万1千円は、雇用促進対策費等で国の補正予算による事業であり、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 不用額は、雇用促進対策費等の事業確定による自然残である。

第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
60,175,498	50,627,807	8,687,474	130,311	729,906	9,547,691	84.1

1 支出済額は、前年度に比べ4億5,230万円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地域振興対策費 1,497,180千円 治山費 395,292千円

農業改良普及費 363,268千円 農地等調整費 345,116千円

農業総務費 282,737千円

(減少した科目・金額)

土地改良事業費 2,836,300千円 土地改良管理指導費 380,036千円

2 繰越明許費86億8,747万4千円は、土地改良事業費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し1億3,031万1千円は、水産基盤整備費等で機材不足に伴う機材調達遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、地域振興対策費等の事業確定による自然残である。

第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
89,566,248	88,324,624	1,052,800	0	188,824	1,241,624	98.6

1 支出済額は、前年度に比べ25億7,380万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

産業振興費 137,955千円 産業政策総務費 43,230千円

(減少した科目・金額)

商工金融対策費 2,666,118千円

2 繰越明許費10億5,280万円は、観光物産宣伝費等で国の補正予算による事業であり、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 不用額は、商工金融対策費等の事業確定による自然残である。

第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
147,649,039	118,519,261	28,099,537	704,419	325,822	29,129,778	80.3

1 支出済額は、前年度に比べ5億4,419万8千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

道路直轄事業負担金 4,751,723千円 都市計画総務費 2,706,418千円

街路事業費 2,206,945千円 港湾建設費 1,183,742千円

(減少した科目・金額)

道路橋梁維持費 6,695,885千円 港湾管理費 3,771,519千円

2 繰越明許費280億9,953万7千円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し7億441万9千円は、道路橋梁維持費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、道路橋梁維持費等の事業確定による自然残である。

第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
58,905,319	58,438,313	240,065	0	226,941	467,006	99.2

1 支出済額は、前年度に比べ13億6,010万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察本部費	772,841千円	運転免許費	173,888千円
刑事警察費	165,881千円		

(減少した科目・金額)

恩給及び退職年金費	5,019千円	公安委員会費	3,755千円
-----------	---------	--------	---------

2 繰越明許費2億4,006万5千円は、警察施設費で建設工事における入札不調に伴い年度内に着工できなかったことなどによるものである。

3 不用額は、警察本部費等の自然残である。

第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
277,907,631	274,960,593	2,153,669	0	793,369	2,947,038	98.9

1 支出済額は、前年度に比べ165億165万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

高等学校建設費	4,368,296千円	厚生諸費	2,243,474千円
全日制高等学校管理費	1,977,371千円	高等学校総務費	1,706,415千円
体育振興費	1,671,335千円	教職員費(小学校費)	1,608,588千円

(減少した科目・金額)

退職手当費	1,724,471千円
-------	-------------

- 2 繰越明許費21億5,366万9千円は、高等学校建設費等で仮設校舎建設の遅れにより工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 不用額は、高等学校建設費等の事業確定による自然残である。

第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
11,863,562	8,409,321	2,250,082	833,754	370,405	3,454,241	70.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ141億7,007万円の減である。
支出済額の増減の主なもの、次のとおりである。
(増加した科目・金額)
災害治山復旧費 159,478千円
(減少した科目・金額)
災害港湾施設復旧費 5,013,772千円 災害産業施設復旧費 4,373,462千円
災害水産施設復旧費 1,839,656千円
- 2 繰越明許費22億5,008万2千円は、災害水産施設復旧費等で工法の検討に時間を要したことにより工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越し8億3,375万4千円は、災害水産施設復旧費等で資材不足に伴う資材調達遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、災害水産施設復旧費等の事業確定による自然残である。

第13款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
151,367,601	151,367,591	0	0	10	10	99.9

- 1 支出済額は、前年度に比べ151億7,962万2千円の減である。
支出済額の減の主なものは、公債諸費117億2,004万6千円である。
- 2 不用額は、公債諸費等の自然残である。

第14款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
87,119,008	87,118,917	0	0	91	91	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ87億7,795万8千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金 5,768,019千円 地方消費税清算金 4,296,286千円

(減少した科目・金額)

自動車取得税交付金 1,644,266千円 株式等譲渡所得割交付金 630,477千円

2 不用額は、地方消費税交付金等の税額確定による自然残である。

第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予算額に対する 充当額の割合 $\frac{B}{A}$ %
40,165	40,165	0	100.0

充当額は、前年度に比べ281万2千円の減である。

2 特別会計

(1) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
185,686,924	185,686,923	185,686,923	0	0	△1	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
185,686,924	185,686,923	0	0	1	1	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、借換債1,406億4,080万円である。
- 3 支出済額の主なものは、元金1,733億5,667万9千円（うち償還金1,564億7,660万円）である。
- 4 不用額は、公債諸費等の自然残である。

(2) 市町村振興資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
1,192,976	1,192,976	1,192,976	0	0	0	100.0	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,192,976	552,900	0	0	640,076	640,076	46.3

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、6億4,007万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、貸付金元金収入11億6,596万2千円である。
- 3 支出済額は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付費 363,900千円 繰 出 金 189,000千円

- 4 貸付実績は、16件、3億6,390万円である。
- 5 年度末貸付現在高は、418件、78億6,337万7千円である。
- 6 不用額は、予備費の自然残である。

(3) 競輪事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
15,455,646	15,564,932	15,564,932	0	0	109,286	100.7	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
15,455,646	14,871,326	0	0	584,320	584,320	96.2

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、6億9,360万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、競輪収入144億7,821万3千円である。
- 3 支出済額の主なものは、競輪開催費142億8,515万5千円である。
- 4 不用額は、予備費等の自然残である。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,973,012	3,558,448	3,523,018	0	35,430	1,550,006	178.6	99.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,973,012	1,769,053	118,554	0	85,405	203,959	89.7

1 歳入歳出決算額の差引残額は、17億5,396万5千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金	1,446,826千円	雑入	715,758千円
財産収入	622,817千円		

3 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は1.0%であり、前年度と同額である。

4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費	622,241千円	鹿島開発計画費	444,978千円
鹿島開発用地取得費	391,332千円		

5 繰越明許費1億1,855万4千円は、鹿島都市整備事業費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

6 不用額は、鹿島開発計画費等の事業確定による自然残である。

(5) 母子・父子・寡婦福祉資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
216,509	362,289	223,391	1,928	136,970	6,882	103.2	61.7

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
216,509	122,948	0	0	93,561	93,561	56.8

1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億44万3千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付返納金 132,606千円 繰越金 89,902千円

3 不納欠損額は、12件、192万8千円であり、時効によるものである。

4 収入未済額は、1億3,697万円で調定額に対する割合は37.8%であり、前年度に比べ1,357万2千円の減である。

5 支出済額は、貸付費1億2,294万8千円である。

6 貸付実績は、224件、1億1,476万円である。

7 年度末貸付現在高は、2,225件、7億2,298万1千円である。

8 不用額は、予備費等の自然残である。

(6) 中小企業事業資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,096,424	5,940,553	1,785,936	97,699	4,056,918	689,512	162.9	30.1

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,096,424	1,062,935	0	0	33,489	33,489	96.9

1 歳入歳出決算額の差引残額は、7億2,300万1千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 955,433千円 繰越金 810,152千円

3 不納欠損額は、3件、9,769万9千円であり、内訳は次のとおりである。

破産及び連帯保証人の免責決定によるもの 2件 97,649千円

権利の放棄をしたもの 1件 50千円

4 収入未済額は、40億5,691万8千円で調定額に対する割合は68.3%であり、前年度に比べ1,971万5千円の減である。

5 支出済額は、次のとおりである。

設備資金貸付費 682,802千円 高度化資金貸付費 380,133千円

- 6 貸付実績は、57件、6億6,684万円である。
- 7 年度末貸付現在高は、372件、98億6,860万4千円である。
- 8 不用額は、設備資金貸付費等の事業確定による自然残である。

(7) 農業改良資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					$C - A$ 千円	$\frac{C}{A}$ %	
214,156	353,471	214,367	0	139,104	211	100.1	60.6

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		$A - B$ 千円	$\frac{B}{A}$ %
214,156	119,118	0	0	95,038	95,038	55.6

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、9,524万9千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

償 還 金	103,349千円	繰 越 金	51,264千円
-------	-----------	-------	----------
- 3 収入未済額は、1億3,910万4千円で調定額に対する割合は39.4%であり、前年度に比べ313万2千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金1億848万1千円である。
- 5 貸付実績は、13件、7,537万9千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、163件、8億7,509万4千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(8) 港湾事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
44,182,667	42,442,399	42,430,838	0	11,561	△ 1,751,829	96.0	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
44,182,667	42,025,222	2,077,919	0	79,526	2,157,445	95.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、4億561万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰 入 金 25,348,997千円 県 債 11,660,100千円
- 3 収入未済額は、1,156万円1千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ1,040万1千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、港湾整備事業債償還金339億7,968万5千円である。
- 5 繰越明許費20億7,791万9千円は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、港湾管理費等の事業確定による自然残である。

(9) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
354,499	421,038	353,340	0	67,698	△ 1,159	99.7	83.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
354,499	150,137	0	0	204,362	204,362	42.4

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億320万3千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金3億3,540万円である。
- 3 収入未済額は、6,769万8千円で調定額に対する割合は16.1%であり、前年度に比べ109万円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金1億5,000万円である。
- 5 平成26年度の林業・木材産業改善資金貸付金の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、9件、8,677万3千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(10) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
282,861	285,407	280,900	0	4,507	△ 1,961	99.3	98.4

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
282,861	71,183	0	0	211,678	211,678	25.2

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億971万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億4,618万6千円である。
- 3 収入未済額は、450万7千円で調定額に対する割合は1.6%であり、前年度に比べ113万4千円の減である。

- 4 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金7,000万円である。
- 5 貸付実績は、13件、7,000万円である。
- 6 年度末貸付現在高は、69件、1億3,435万4千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
71,755,409	71,742,954	71,534,222	0	208,732	△ 221,187	99.7	99.7

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
71,755,409	69,695,024	2,024,760	0	35,625	2,060,385	97.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、18億3,919万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県 債	38,537,800千円	繰 入 金	21,774,391千円
-----	--------------	-------	--------------
- 3 収入未済額は、2億873万2千円で調定額に対する割合は0.3%であり、前年度に比べ706万5千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）575億4,052万6千円である。
- 5 繰越明許費20億2,476万円は、島名・福田坪整備事業費（島名・福田坪開発事業費）等で他事業との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）等の事業確定による自然残である。

(12) 県立医療大学付属病院

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,412,115	2,460,824	2,447,140	0	13,684	35,025	101.5	99.4

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,412,115	2,356,816	0	0	55,299	55,299	97.7

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、9,032万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使 用 料	1,364,329千円	繰 入 金	943,872千円
-------	-------------	-------	-----------
- 3 収入未済額は、1,368万4千円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度に比べ269万7千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、病院運営費19億218万6千円である。
- 5 不用額は、病院運営費等の自然残である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地 44,400,604.65㎡及び建物 3,776,145.13㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度末現在高 ㎡	平成26年度中増減高 ㎡	平成26年度末現在高 ㎡	
行政財産	土地	公用	4,590,195.05	△8,964.73	4,581,230.32
		公共用	14,577,445.21	19,191.58	14,596,636.79
		山林	8,592,772.43	0	8,592,772.43
		小計	27,760,412.69	10,226.85	27,770,639.54
	建物	公用	760,156.76	△2,018.18	758,138.58
		公共用	2,943,745.26	1,670.00	2,945,415.26
小計		3,703,902.02	△348.18	3,703,553.84	
普通財産	土地	17,244,399.22	△614,434.11	16,629,965.11	
	建物	79,122.01	△6,530.72	72,591.29	
合計	土地	45,004,811.91	△604,207.26	44,400,604.65	
	建物	3,783,024.03	△6,878.90	3,776,145.13	

(ア) 土地

- ① 行政財産の増の主なものは、常陸太田特別支援学校用地18,393.00㎡を譲与受けしたことなどによるものである。
- ② 普通財産の減の主なものは、銚田西部工業団地44,734.00㎡を売却したことなどによるものである。

(イ) 建物

- ① 行政財産の減の主なものは、下館第二高等学校普通教室棟等3,939.51㎡を取り壊したことなどによるものである。
- ② 普通財産の減の主なものは、旧畜産試験場事務所等1,789.70㎡を撤去したことなどによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分	分譲等を目的とする土地			計	その他	合 計	
	工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地				
普通財産	一般会計	501	13	36	550	588	1,138
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	113			113	383	496
	港湾事業特別会計	9			9	20	29
	計	623	13	36	672	991	1,663
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		193		193	72	265
	阿見吉原土地区画整理事業関係		30		30	21	51
	その他					5,359	5,359
	計		223		223	5,452	5,675
用途廃止手続き産未了の行政財産			16	16		16	
合 計	623	236	52	911	6,443	7,354	

※県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木等

立木、動産、物権（地上権）、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
立 木	所 有	82,759.37 m ³	△2,214.00 m ³	80,545.37 m ³
	分 収	275,317.00 m ³	△25,698.00 m ³	249,619.00 m ³
	計	358,076.37 m ³	△27,912.00 m ³	330,164.37 m ³
動 産	船 舶	6 隻 824.00 総ト	△1 隻 △59.00 総ト	5 隻 765.00 総ト
	航空機	2 機	0 機	2 機
	浮 標	25 個	0 個	25 個
物権（地上権）		10,618,377.86 m ²	△597,762.65 m ²	10,020,615.21 m ²
無体財産権		70 個	4 個	74 個
有 価 証 券		39,954,912 千円	190,576 千円	40,145,488 千円
出資による権利		27,928,037 千円	△184,290 千円	27,743,747 千円

(ア) 立木

所有の減の主なものは、経営林の売却によるものである。

分収の減の主なものは、分収林の売却によるものである。

(イ) 船舶の減は、漁業調査船1隻の売却によるものである。

(ウ) 物権（地上権）の減の主なものは、分収林の契約満了に伴う伐採により、地上権を解除したものである。

(エ) 無体財産権の増は、種苗権2個の新規登録等によるものである。

(オ) 有価証券の増は、CYBERDYNE株式会社株券である。

(カ) 出資による権利の減の主なものは、公益財団法人グリーンふるさと振興機構出損金1億8,129万円である。

(2) 物 品

自動車、船舶（総トン数5トン未満）、機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
自 動 車	2,004 台	△23 台	1,981 台
船舶(総トン数5トン未満)	98 隻	2 隻	100 隻
機 械 器 具 等	7,774 台	△130 台	7,644 台
美 術 工 芸 品	1,607 点	16 点	1,623 点

ア 自動車の減の主なものは、乗用自動車29台である。

イ 機械器具等の減の主なものは、試験及び測定器65台である。

ウ 美術工芸品の増は、日本画「蜘蛛の巣（作者 三浦愛子）」等16点である。

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか57種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
債 権	221,829,203千円	△7,122,102千円	214,707,101千円

貸付金の減は、新線整備資金無利子貸付金49億9,044万円の減等によるものである。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金など36基金で、平成26年度末現在高は、現金1,522億8,484万5千円、貸付金3億8,226万2千円、有価証券39億9,791万3千円、備蓄物資として救助用物資13,644点、食糧品96,020食、水3,000ℓ及び美術品2点であり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	種別	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	11,934,126千円	2,049,408千円	13,983,534千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資 救助用物資	食糧品	11,844 点	1,800 点	13,644 点
		食糧品	71,896 食	24,124 食	96,020 食
		水	0 ℓ	3,000 ℓ	3,000 ℓ
	現金	1,477,553千円	△ 7,573千円	1,469,980千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	2 点	0 点	2 点	
	現金	205,000千円	0千円	205,000千円	
茨城県県債管理基金	現金	82,323,524千円	1,142,378千円	83,465,902千円	
	有価証券	1,999,139千円	1,998,774千円	3,997,913千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	135,808千円	△ 135,808千円	0千円	
茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	貸付金	417,415千円	△ 35,153千円	382,262千円	
茨城県環境保全基金	現金	2,665,825千円	36,027千円	2,701,852千円	
茨城県緑化基金	現金	3,535,966千円	△ 1,682,618千円	1,853,348千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	150,353千円	△ 32,614千円	117,739千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	250,263千円	△ 27,768千円	222,495千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	985,027千円	△ 6,191千円	978,836千円	
茨城県競輪事業基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	926,606千円	201,946千円	1,128,552千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	247,476千円	△ 8,053千円	239,423千円	
茨城県森林整備地域活動支援基金	現金	1,729,053千円	△ 137,127千円	1,591,926千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	15,638千円	△ 3,139千円	12,499千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,687千円	8,074千円	9,761千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	2,586,673千円	230,366千円	2,817,039千円	
茨城県雇用創出等基金	現金	700,161千円	118,265千円	818,426千円	
茨城県健やかこども基金	現金	21,027,055千円	△ 6,540,599千円	14,486,456千円	
茨城県消費者行政活性化基金	現金	3,466,876千円	△ 102,759千円	3,364,117千円	
茨城県医療施設耐震化臨時特例基金	現金	287,847千円	△ 117,902千円	169,945千円	
茨城県医療施設耐震化臨時特例基金	現金	3,422,337千円	△ 2,160,464千円	1,261,873千円	
茨城県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現金	787,536千円	△ 771,873千円	15,663千円	
茨城県介護基盤・処遇改善等臨時特例基金	現金	2,078,801千円	△ 1,480,231千円	598,570千円	
茨城県高校生修学・被災児童生徒就学等支援基金	現金	249,369千円	△ 249,369千円	0千円	
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	現金	88,766千円	△ 78,256千円	10,510千円	
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	現金	1,994,595千円	△ 1,795,768千円	198,827千円	
茨城県地域医療再生基金	現金	12,335,623千円	△ 4,618,592千円	7,717,031千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	224,897千円	△ 16,130千円	208,767千円	
茨城県東日本大震災復興基金	現金	6,359,573千円	△ 1,029,656千円	5,329,917千円	
茨城県東日本大震災復興交付金基金	現金	1,250,879千円	△ 287,415千円	963,464千円	
茨城県農地集積総合支援基金	現金	1,397,058千円	1,260,851千円	2,657,909千円	
茨城県国民体育大会開催基金	現金	0千円	1,502,256千円	1,502,256千円	
茨城県幡谷教育振興基金	現金	0千円	116,642千円	116,642千円	
茨城県地域医療介護総合確保基金	現金	0千円	2,066,586千円	2,066,586千円	
合 計	現金	164,841,951千円	△12,557,106千円	152,284,845千円	
	貸付金	417,415千円	△ 35,153千円	382,262千円	
	有価証券	1,999,139千円	1,998,774千円	3,997,913千円	
	備蓄物資	救助用物資	11,844 点	1,800 点	13,644 点
		食糧品	71,896 食	24,124 食	96,020 食
		水	0 ℓ	3,000 ℓ	3,000 ℓ
	美術品	2 点	0 点	2 点	

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は1,013億1,449万円である。

1日平均残高は477億760万円であり、前年度に比べると28億3,763万7千円の減である。

ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は1,867万3千円であり、前年度に比べると1,055万5千円の減である。

エ 一時借入金の年度中の最高借入残高は、借入限度議決額1,500億円の範囲内である400億円で、前年度に比べると165億円の増である。

一時借入金の支払利息は414万4千円であり、前年度に比べると277万1千円の増である。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	平成25年度末		平成26年度	平成26年度	平成26年度末		増 減 B - A 千円	$\frac{B}{A}$ %	
	現在高A 千円	構成比 %	発行額 千円	償還額 千円	現在高B 千円	構成比 %			
一 般 会 計	2,102,770,023	88.1	161,936,101	120,948,818	2,143,757,306	89.9	40,987,283	101.9	
特 別 会 計	284,107,585	11.9	190,989,300	233,812,008	241,284,877	10.1	△ 42,822,708	84.9	
内 訳	公 債 管 理 (一般会計借換債)	0	—	140,640,800	140,640,800	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	9,066,640	0.4	99,100	509,976	8,655,764	0.4	△ 410,876	95.5
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	0.0	0	0	581,874	0.0	0	100.0
	中小企業事業資金	10,936,056	0.5	0	325,416	10,610,640	0.4	△ 325,416	97.0
	農業改良資金	537,116	0.0	33,000	22,068	548,048	0.0	10,932	102.0
	港 湾 事 業	79,019,561	3.3	11,660,100	33,072,416	57,607,245	2.4	△ 21,412,316	72.9
	都市計画事業 土地区画整理事業	179,385,853	7.5	38,537,800	58,926,764	158,996,889	6.7	△ 20,388,964	88.6
	県立医療大学 付属病院	4,580,485	0.2	18,500	314,568	4,284,417	0.2	△ 296,068	93.5
計	2,386,877,608	100.0	352,925,401	354,760,826	2,385,042,183	100.0	△ 1,835,425	99.9	

(ア) 年度末の現在高は、2兆3,850億4,218万3千円であり、その内訳は、一般会計2兆1,437億5,730万6千円、特別会計2,412億8,487万7千円である。

(イ) 年度末の現在高を前年度に比べると、18億3,542万5千円（0.1%）の減である。

イ 年度末現在高の推移

会計名	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一般会計		1,999,762,525	100	2,053,136,101	103	2,102,770,023	105	2,143,757,306	107
特別会計		314,080,549	100	299,688,985	95	284,107,585	90	241,284,877	77
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	9,534,624	100	9,421,470	99	9,066,640	95	8,655,764	91
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	100	581,874	100	581,874	100	581,874	100
	中小企業事業資金	11,320,172	100	11,130,692	98	10,936,056	97	10,610,640	94
	農業改良資金	526,840	100	523,378	99	537,116	102	548,048	104
	公共用地先行 取得事業	476,284	100	146,441	31	0	—	0	—
	港湾事業	91,245,133	100	85,264,093	93	79,019,561	87	57,607,245	63
	都市計画事業 土地区画整理事業	195,266,270	100	187,768,600	96	179,385,853	92	158,996,889	81
	県立医療大学 付属病院	5,129,352	100	4,852,437	95	4,580,485	89	4,284,417	84
計		2,313,843,074	100	2,352,825,086	102	2,386,877,608	103	2,385,042,183	103

(注) 指数は、平成23年度を100とした。

5 定期監査等結果

決算審査に対応する定期監査、随時監査及び財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

(1) 定期監査

(平成26年9月～27年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	注意 2件	事務処理関係 2件
組 織	注意 1件	執行体制関係 1件
予算執行	注意 1件	会計原則関係 1件
収 入	注意 5件	使用料・貸付料関係 4件 雑入関係 1件
支 出	指摘 1件	・ 奨学資金貸付金に係る未収金回収業務委託において、平成25年度中に履行された業務に係る委託料の一部を翌年度の予算から支出したこと、当該委託料の支払いが遅延したこと、及びその遅延利息に係る事務処理をしていなかったことは適切でない。 (高校教育課)
	注意 4件	委託費関係 1件 事務処理関係 3件
契 約	注意 5件	委託契約関係 3件 工事請負契約関係 1件 賃貸借契約関係 1件
合 計	指摘 1件 注意 18件	

(2) 随時監査

(平成26年9月～27年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	指摘 2件	<ul style="list-style-type: none">・ 林地開発許可手続において、申請書類原本の送達を受けることなく処理を進め、森林法第10条の2第6項に基づく関係市長の意見を県北農林事務所からの口頭報告のみで林地開発許可審査概要(資料)に記載して森林審議会に諮り、許可を出したことは適切でない。(林政課)・ 林地開発許可手続において、森林法第10条の2第6項に規定する関係市長の意見を聴取していないにもかかわらず、林政課に対し関係市長の意見として担当職員が私見を報告していたこと、また茨城県林地開発許可制度事務処理要領第5に基づく申請書類の進達を怠っていたことなど、内部チェック体制が機能していなかったことにより、不適正な事務処理が行われたことは適切でない。(県北農林事務所)
合 計	指摘 2件	

(3) 財政的援助団体等監査

(平成26年9月～27年8月)

事 項	監査結果	内 容
出 資	注意 4件	会 計 処 理 関 係 4 件
合 計	注意 4件	

茨 城 県 基 金 運 用 状 況 書
審 査 意 見 書

平成26年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成26年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

平成26年度茨城県美術資料取得基金

平成26年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査の手続き

平成27年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・ 運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・ 運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に行われているか

に主眼をおいて、関係帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し确实かつ効率的な運用に引き続き努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

区 分	平成25年度末現在高 千円	平成 26 年 度		平成26年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	205,000	4,800	4,800	205,000
美 術 資 料	695,000	4,800	4,800	695,000
計	900,000	9,600	9,600	900,000

ア 現金の増の欄480万円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄480万円は、美術資料を取得した額である。

平成26年度末の美術資料の現在高は2点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	平成25年度末現在高	平成 26 年 度		平成26年度末現在高
		増	減	
美 術 資 料	2点	7点	7点	2点

ウ 美術資料の増7点は、陶器2点、磁器5点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減7点は、陶器2点、磁器5点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

区 分	平成25年度末現在高 千円	平成 26 年 度		平成26年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	2,665,825	36,027	0	2,701,852
貸 付 金	417,415	0	35,153	382,262
計	3,083,240	36,027	35,153	3,084,114

ア 平成26年度末現在高30億8,411万4千円が、平成25年度末現在高に比べ87万4千円増加しているのは、運用益87万4千円が一般会計から繰り入れられたものである。

イ 平成26年度末貸付金現在高3億8,226万2千円は、5企業（7件）に係るものである。